⑺　Electronic procurement system available
⑻　Time-limit for tender: 17:00　5 July 2024
⑼　Contact point for the notice: YOKOYAMA Shuhei, Procurement Section, Finance Division, Nagoya Legal Affairs Bureau, 2―2―1 Sannomaru Naka-ku Nagoya-shi 460―8513 Japan. TEL 052―952―8122 or Electronic procurement system

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年５月17日
支出負担行為担当官
徳島地方法務局長　田中　和明
◎調達機関番号　013　◎所在地番号　36
○第１号
１　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び数量　徳島法務総合庁舎法務省型書架設置作業　一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　履行期限　仕様書による。
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
２　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
　なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和04・05・06年度法務省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の購入」及び「役務の提供等」においてＡ又はＢの等級に格付され、四国地域の競争参加資格を有する者であること。
⑷　予算決算及び会計令第73条の規定に基づく支出負担行為担当官が定める資格として、次の資格を有すること。
ア　警察当局から、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号）第２条第２項に規定する暴力団をいう。）が実質的に経営を支配する業者又はこれに準ずるものとして、国の発注業務等からの排除要請があり、その状態が継続している者でないこと。
イ　各省各庁から指名停止を受けていない者（支出負担行為担当官が特に認める者を含む。）であること。
ウ　本業務を適正かつ円滑に遂行できると認められる体制を有していること。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒770―8512 徳島県徳島市徳島町城内６―６　徳島地方法務局会計課用度係　枝元　倫子　電話088―622―4379
⑵　入札説明書の交付　上記⑴の場所及び電子調達システムにおいて、令和６年６月24日まで入札説明書を交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和６年７月９日17時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和６年７月10日10時00分　徳島地方法務局３階会議室及び電子調達システム
４　電子調達システムの利用
本件は、電子調達システムを利用することができる案件である。
５　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書で示した必要書類を令和６年６月24日17時00分までに上記３⑴の場所に提出しなければならない。また、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類について説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
　ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格でもって入札をした他の者のうち最低の価格をもって入札をした者を落札者とすることがある。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。
６　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity: Kazuaki Tanaka, Tokushima District Legal Affairs Bureau
length
⑵　Classification of the products to be procured: 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased: Ministry of Justice type bookshelf installation work set in the Tokushima Ministry of Justice Integrated Building
⑷　Fulfillment period: As shown in the specification.
⑸　Fulfillment place: As in the tender documentation.
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall: ①Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Persons under Conservatorship or Persons under Assistance who have obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause. ②Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. ③Have Grade A or B in “Sale of products” and “Provision of service” in the Shikoku area in terms of the qualification for participating in tenders laid down by Ministry of Justice (Single qualification for every ministry and agency) for the purpose of procurement in the fiscal years 2022, 2023, and 2024. ④Meet the qualification requirements which the obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
⑺　Time-limit for tender: 17:00　9 July 2024
⑻　Contact point for the notice: Michiko Edamoto, Procurement Section, Finance Division, Tokushima District Legal Affairs Bureau, 6―6 Tokushimachojounai, Tokushima-shi, Tokushima 770―8512 Japan. TEL 088―622―4379

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年５月17日
支出負担行為担当官
外務省大臣官房会計課長　大西　一義
◎調達機関番号　014　◎所在地番号　13
○第103号
１　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　「サイバーセキュリティ脅威動向調査業務」にかかるソフトウェア等の調達　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　履行期間　令和６年８月１日より令和７年７月31日
⑸　履行場所　支出負担行為担当官が指定する場所。
⑹　入札方法　上記１⑵の購入物品一式の総価にて行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　本調達は、「電子調達システム」を利用した応札及び入開札手続を実施するものとする。ただし、「電子調達システム」によりがたい場合には、入札及び書類の提出を「紙」にて行うものとする。